



Title	岸総理大臣第1次訪米関係一件 準備資料 第1巻((2) 世界情勢 外務省外交史料館レファレンス番号 : nd)
Author(s)	-
Citation	平成30年度外交記録公開 公開日 : 2018年12月19日 外務省外交史料館管理番号 : A'.1.5.0.4-2 CD・DVD番号 : H30-001
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44185
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

(2)

世
界
情
狀
乃

イ、世界情勢と日本の外交方針

昭和三二、五、八
官 総

一、世界情勢の検討

世界の情勢は、大局的にみれば、一つの不安定な平和の時代に入っており、しかもそれは相当長期間続く公算が大きいと考える。共産側は、世界共産化の理想は捨てないであろうが、そのために世界戦争をと、する意図を有しているとは思われない。また米国も予防戦争をしかけるようなことは考えられない。大量殺りく的な兵器の急速なる発達に戦争をあまりにも恐ろしいものにしてしまった。ソ連の経済、社会体制に内在している弱味も見逃せない。共産圏内部のストレーンは、ポーランドとハンガリーで顕在化した。米国を中心とする自由諸国の団結もまたソ連の戦術転換をも

言部ノ内
一號

極秘

たらしめた一つの原因である。

極東においては、局地的な戦争の危険も、薄らいできている。これは、朝鮮動乱に際し、国連が敏速に有効適切な措置を執つたことに負うところが多いことは、いうまでもない。中共には、台湾を武力でおとしめられる意図は、もはやないとみてよいであろう。米國も、戦略上台湾確保の努力を続ける反面、蔣政權が中国本土侵攻の舉に出ることを抑制する方針を捨てないとみられる。ヴェトナムにおいても、國際的にきめられた線が引かれたため、従前の流動的な状態よりも、はるかに安定した状態がもたらされている。

2
ソ連が極東地域において相当大規模な軍事力を保有したまた中共が軍事力の充実に努力していることも無視しえない。このことが

日本にとつて潜在的脅威を構成していることは否定し難い。また北鮮、北仏印において共産側が休戦協定に違反して軍事力を増強しつつあることも事実であろう。しかしながらこのことをもつて直ちに、共産側が極東地域共産化のプログラムの一環として、これら地域に対する軍事侵略をおこそうとしているものと速断するのは当たらない。

二、日本外交の基本方針

(一) 日本外交の基調

日本外交の目標は従来とも世界平和の確保にあつたのであるが、共産圏諸国との国交回復、国連加盟の実現した今日益々積極的にこの方針を進めてゆくこととしたい。

平和外交を進めるに当つて、日本はその基調を、国連の尊重

と民主自由諸国家との協調においている。これは日本の置かれて
いる国際的国内的諸条件及び国民感情に基く不動のものである。
る。

(二) 対アジア関係

日本はアジアの一國として、アジア諸國との友好関係の増進
を最も重要な使命としている。今、アジア全地域において共通
にナショナルリズムが澎湃として起つてゐるが、この情勢は民族
力の自然の発現であつて当然諸先進國によつて尊重せらるべき
ものである。幸い、アジア諸民族が独立し、新しい民族國家
として発展しつつあることは、歴史的必然であり、むしろ当然
のことであつて心から悦ぶものであるが、これら若い各國の独
立を完成するためには、經濟面の國家建設に努めることが今日

最も必要なことであろう。

このようなアジア諸地域における現状に立つて考えてみると、自分は、アジア諸国の共通の目標は「アジアの繁栄と平和」を實現することにあると考えている。特に「アジアの繁栄」が實現されれば、アジア諸国の経済的弱点に乗ずる侵略を防止することができ、また、「アジアの平和」が確保されれば、ひいては世界平和に寄与することになるであろう。従つて、アジアのナショナリズムはこの目標達成に結集されるべきであり、アジア各国はこの目標に向つて協力すべきものと考えてゐる。もとよりこの協力関係が組織化されれば世界の他の諸地域に劣らぬ強みとなるが、後述のごときアジアの現状から組織化されない場合、何等か協力機関の設立だけでも考慮してみてはどうだろうか。

アジア諸国は、国際連合その他国際的場面で協同の活動を行つており、各方面でその効果を収めているが、日本も「アジアの繁栄と平和」実現のため今後ともアジア各国との緊密な提携は勿論、協同歩調もとつてゆきたいと思つてゐる。その際前述のごとく、日本の外交基調の一つが国連尊重にある以上、目的の遂行は国連を通じての平和的手段によるべきものと考えており、又、外交基調の他の一つが民主自由諸国との協調にある故、この協調に違背するようなことはできない。

アジア諸国は歴史的、地理的に共通の運命の下にあり、又目指す目標は同じであろうが、内外の事情が国によつて同じでないため目的達成のための考え方やそれを実現する手段について必ずしも意見が一致してゐないことは否定できない。従つて、

日本としては、日本と外交基調を同じくするアジア諸国と緊密に提携することにより、又、アジア以外の民主自由諸国に対しアジアの立場を納得せしめることにより、感情に走らず現実的な立場に立つた穩健堅実な道を選び、一步一步アジア諸問題の解決に寄与してゆきたいと考えている。

日本自らの経験からいえば、日本は約八十年前に封建制を打破して近代国家への歩を進めてきた過程において、不幸な過般の大戦の一時期を除き、常に穩健な外交政策を掲げしこと、これと併行して、内においては産業、教育等の分野において着実な一步一步を進めてきたことが、国利民福を増進するのに最も有効かつ最捷徑であつたことを身をもつて体験している。

(三) 対米關係

日本は民主自由諸国との協調を外交の基調にしているので、米国との友好関係の確立を特に重視しているが、国際社会の完全を一員に復帰した今日この際日米関係を再検討し今日の国際情勢に適應し、かつ世界平和の確保に資する一層安定した関係としたいと考えている。

幸い、自分は米国大統領から招待を受けて渡米することとなつていたので、日本の立場を率直に述べ先方の意見を虚心に聞いてくるつもりである。自分が特に米国に強調したいことは日本の国民感情についてである。国民感情の理解が如何に国際関係の改善に有効であるかは論を俟たぬであらう。アジア人としての日本人の国民感情の説明は、また同時に今後の米国の対アジア政策全般にも参考となるものと確信している。

9

なお、戦争による創痍未だ癒えず、かつ憲法上の制約を有する日本は防衛力に乏しいため、日本防衛のために米国の協力をえなければならず、殊に日本の周辺に東西勢力が対峙している現状においては、日米安全保障体制を維持せざるをえないことはいうまでもない。自分は、対外債務の処理、国民の経済負担力の回復等を考慮しつつ逐次日本自身の自衛力を増強しこの面の改善を行いたいと考えている。